

教えて！



2021/10

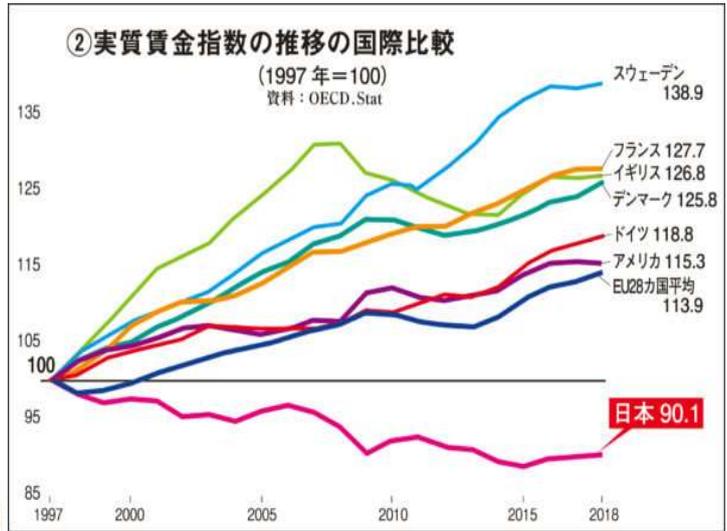
さとう伸一さん

国の財政と地方自治(秦野のまちづくり)について考えます。

「さとう伸一通信」No.1と2、読みましたよ。日本がそんな状態だったなんて……



1995年から2015年までの世界の平均成長率は平均139%。日本は世界でダントツビリのマイナス20%。右の図からも、日本だけが実質賃金が下がっています。その原因は、政府の財政支出の伸び率が世界最低だからです。



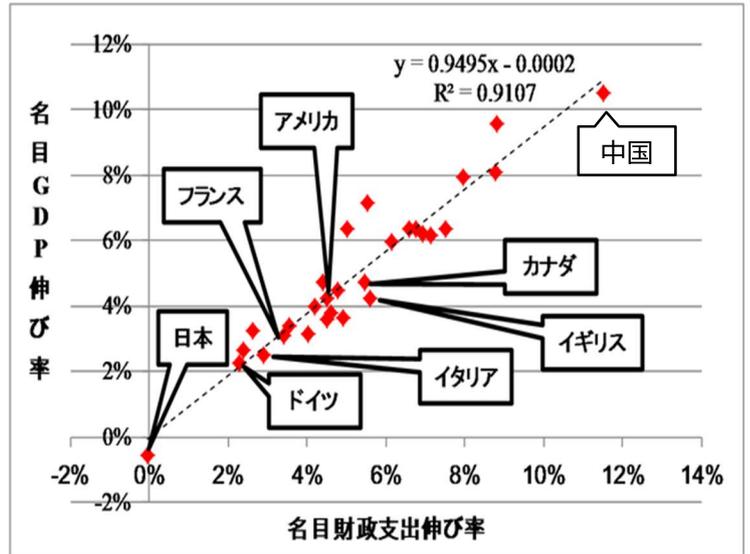
私たちの給料が上がらない原因が、財政支出の少なさにあるんですか？



【名目財政支出伸び率と名目GDP伸び率の関係(1997年⇒2013年、年換算、29か国)】



実は、政府がお金を使う財政支出の伸び率が高い国と、名目GDP伸び率(働いている人の給料が上がっていく)が高いこととの間に密接な関係があるのです。(右表参照)日本の働く人たちの実質賃金が下がり続けた原因は、デフレの時に財政支出を減らしたことで、消費税増税が原因です。



でも国は借金だらけですよ？「将来世代にツケを先送りするな」ってよく聞くし……

※出所: 内閣府、米統計分析局、韓国銀行、豪統計局、アイスランド統計局、OECD (日本とオーストラリアのみ、財政支出に公的企業の支出を含む)



実はそれは嘘です！バブル崩壊以降、私達は騙されてきたんです。

騙されてきた!? 誰に!



働く人の貧困化を意図的に進めて日本の経済力を落としたい人たち、国民の生活より、自分の出世のために「プライマリーバランス」を大事にする人たちなどによって。彼らは国民を貧困化させて儲けたり、出世することができます。実は、日本は借金まみれじゃないんです！



「政府の負債」はあるが、日本国の借金は存在しない。増税で返すしかない、というのは真っ赤なうそです。騙されてはいけません。

嘘っ！ 国の借金は世界最悪ですよね？(口)?



政府部門の負債(地方を除く)だけ見ると、GDPと比較した数字で世界各国に比べて突出して高いので、「不健全」な状態だと言えます。これから社会保障にたくさんお金がかかる、だからさらなる消費税の増税が必要だと言われると、正しいように思えてしまいます。これが大嘘なんです。



公共事業費

公共事業費を減らせば政府の借金は増える

また増税なんて嫌です。真実を教えてください！



まず、なぜ政府部門の負債がこれほど増えていったのか。私たちは、公共事業をやり過ぎて政府のお金が足りなくなり、借金が増えていったと思われています。ところが、事実とは全く逆。財政支出縮小と消費税増税が原因で負債が増加していったんです。



公債残高

そもそも、日本は公共事業のやり過ぎで財政悪化したんじゃないんですか？



全く逆ですね。平成11年位からの財政支出縮小と消費税増税も重なり、家計は消費を控え、企業は投資をしなくなった結果、実質賃金が下がり続け、税収が減り、政府負債がまた増えていくというスパイラル現象が起きてしまいました。



相関関係が強い！

公共事業費を減らせばサラリーマンの所得が減る！

全く逆だと思ってました……以前の日本はどうだったんですか



高度成長期は民間も政府も旺盛に投資を続け、高い成長を続けていきました。その結果税収が増え、平成2年度には当初予算で赤字国債の発行額がゼロになりました。プライマリーバランスが黒字化(その年の税収で国民生活に必要な支出がまかなえている状態)したのです。

ぐんぐん伸びる～ 政府の赤字もなくなった



**プライマリーバランス。
聞いたことはありません。**



逆に、プライマリーバランス黒字をゴールに定めて政府支出を減らしたり増税したりしたことで、人々は消費をしなくなり、企業は値下げ競争になり、給料が減り、生活が苦しくなり、税収が減り、赤字国債は増え、さらなる増税の悪循環。

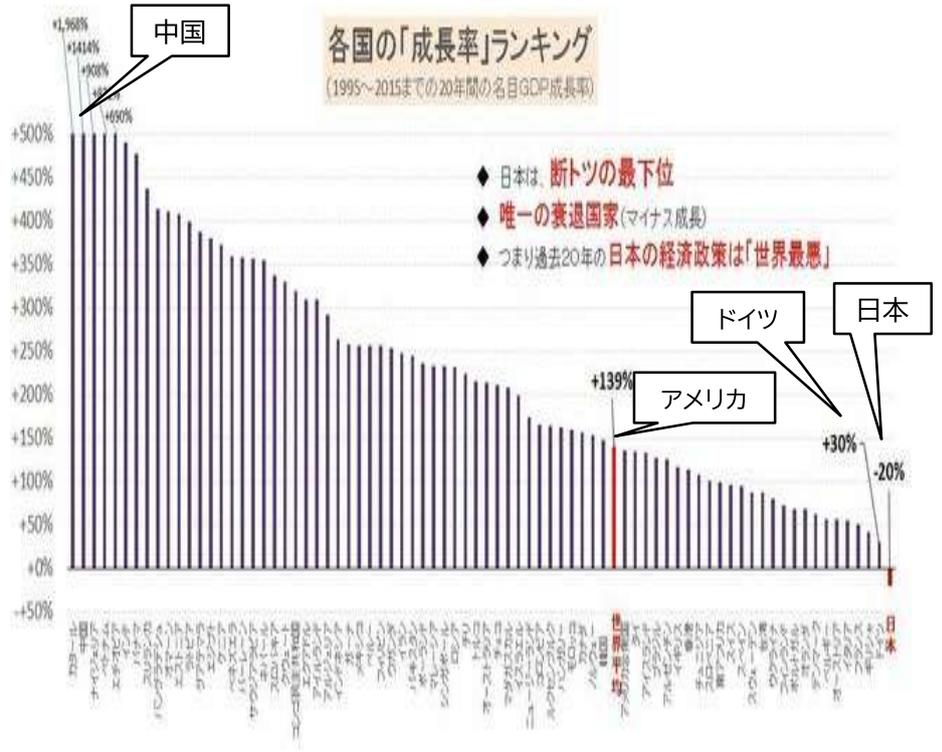
そうではなく、人々が普通に暮らせる「経済の健全化」を目標にして政策を実行すれば、税収も自然に増え、財政も健全化していきます。政府はプライマリーバランスを目標にするべきでなく、目標にすべきは国民の生活を豊かにすることです。その結果として財政は健全化に向かいます。

**政府は借金まみれじゃないってことが
まだわからないのですが……**



国債には「外貨建て」「共通通貨建て」「自国通貨建て」があります。「外貨建て国債」「共通通貨建て国債」は、独自の通貨で返済することができません。アルゼンチンはドル建ての国債を発行しましたが、自国通貨ペソの暴落によって破綻しました。ギリシャでは増税したことによって経済が悪化して税収が減り、ユーロでの返済ができず財政破綻しました。

ギリシャは増税が原因で財政破綻したんですか！ 日本は大丈夫ですか？



財政支出を減らし続け、日本は世界で唯一の衰退しゆく国家になりつつある



「経済の健全化」を目標にして財政の運営をすれば、その結果として財政も「不健全」な状態から脱出できるのですね



ポール・クルーグマン
ニューヨーク市立大学大学院センター教授 2008年度ノーベル経済学賞受賞。

クルーグマン教授は、この日本化(デフレ)を終わらせるために脱出速度が必要、と主張

「債務の問題があるからと言って、日本が財政政策を行わないのは問題であり、2、3年は財政収支は気にしないでよい」

「(累積債務問題は) 自国通貨で借りている限り、安定している、マーケットが頑健だ。日本はギリシャのようになるという人がいるが、そうなるはずがない。」

「脱出速度が必要だ」 (＝短期的に徹底的な財出をふかす必要がある)

国際金融経済分析会、2016年3月 於：首相官邸

⇒ PB等を考慮せず短期の徹底的財政支出が必要！

※ (アベノミクス初年度の積金) 「1年だけ」では不十分。



今の日本経済と財政は(緊縮財政と増税で)「不健全な状態」ですが、日本国政府が発行している国債は100%自国通貨である「円建て」国債です。円建て国債の発行で財政が破綻することはありません。

財政法(日本の経済力をそぎ落とすためGHQによって作られた法律)によって日銀が国債を直接は買えません、市中銀行から日銀が買う(通貨供給)ことによって、政府は日銀に返す必要もなく国庫にお金が入る仕組みになっています。



日銀が保有する国債は、政府が返済しても国庫納付金として政府に戻ってくるため、返済の必要がない

麻生財務大臣は「自国通貨建て国債がデフォルト(破綻)することはない」と答弁した。

なぜなら、円建て国債発行は通貨の供給と同じだから。

日本銀行が国債を買うことで政府にお金が入り、返さなくていいなんて知りませんでした。



円建て国債発行は通貨供給と効果は同じです。自国通貨建て国債が破綻しないことは財務省のHPにも載っているし、自民党の西田参議院議員の質問に対して麻生財務大臣も国会で答弁しています。



政府は国債発行だけは多くやったので、比例して個人金融資産がどんどん増えていってますが(今年6月末時点1992兆円で過去最高)それだけでは格差が拡大します。コロナ禍では、特別給付金など財政支出をもっとやるべきなんです。

コロナ禍では特別給付金などの国民を救うための緊急性の高い公共投資をもっと拡充するべき!



また日本ではコロナ対策が後手後手でしたが、原因は昨今「すぐに儲からない投資はしない」という風潮になり、ワクチン開発に必要な基礎研究への投資を怠ってきたからです。



日本政府は昨今、基礎研究に対する公共投資をおろそかにしてきたので、ワクチン開発も遅れをとった

財政破綻論者たちは、「借金が増える信用がなくなり、国債の金利が暴騰して破綻する。だから増税が必要」といっていますが、全部うそです。



財政破綻するよ~これから色々お金がかかるし。だから消費税の増税が必要だよ~(うそも言い続けられればみんな信じるし)



コロナ禍になってからさらに大量の国債発行をしています、通貨や国債の信用が下がって国債の価格が暴落して金利が暴騰していますか？事実は逆。彼らは嘘を言い続けることで大儲けしたり出世ができる。騙され続けていたら働く人の貧困化が益々進んでしまいます。

それでは、国債をどんどん発行してずっと公共投資を続けられいいんですね



そうではないんです。増税と緊縮財政で痛んできた日本経済を元気にするため、当面、金融緩和に加え公共投資の増額が必要です。働く人たちの給料などが年平均3%~5%位上昇したら経済は健全化し、増税なしで税収は安定してきます。

好景気が続いてきたら、急な物価上昇を抑えるために、今度は日銀が徐々に金融引締めをしたり、政府は財政支出を縮小する必要があります。

政府にお金がたくさんあるのなら、税金を払わなくても良くなったりはしませんか？



税金は「所得の再分配」機能、「ビルトイン・スタビライザー」の機能など、様々な役割があるので必要です。でも今は、増税など絶対にやってはいけないことは確かです。

ところで、地方も今は借金をして公共事業をたくさんやっていますか

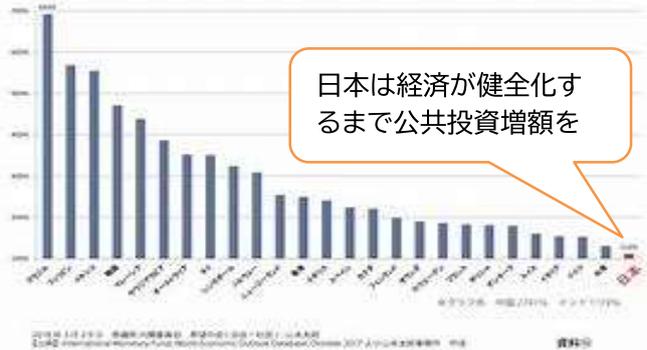


自治体には市債を買い取って通貨を発行できる機関がなく、借金を重ねたらいずれ破綻します。北海道の夕張市はハコモノをどんどん作り、債務が膨らんで破綻しました。自治体は堅実に財政運営していく必要がありますが、自力だけでは難しいこともあります。

国債の残高がどんどん増えているのに逆に金利は下がりに続けている。



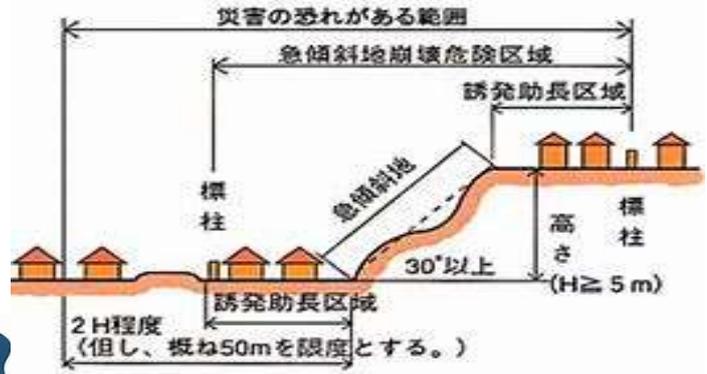
1997年～2017年の20年間の政府総支出の伸び率





防災を例にあげると、豪雨災害対策も市町村にとって喫緊の課題です。秦野市内にも急傾斜地崩壊危険区域は多くあり、いつなんどき土砂災害が起きるかもしれず、熱海の土砂災害は他人事ではありません。

映像で何度も見ました……



市民の命と生活をどう守るか。自治体は最大の対策が必要です。しかし、将来の災害に備えるためのインフラ整備は、直接自治体の収入を上げることにはつながらないため、単独事業だけで十分な対策を行うことはかなり難しいです。

確かに。災害がおきてないときは、税金の無駄とか言われちゃいそうだし……



国は地方同士を競争させることによって活性化させようとしていて、競争に負けた地方が廃れていくのはしかたがないと思っているのかもしれない。

もちろん、どのように住みよいまちづくりをしていくか、ということに関しては、独自の創意工夫が最も重要です。そういう「いい意味での競争」は、特色あるまちづくりに欠かせないと思います。

秦野はいいものをいっぱい持っているのに生かされてない、という声も聞きます。



秦野は多くの魅力を秘めてますが、まだ宝の持ち腐れ状態です。秦野の魅力を最大限に引き出し、多くの人々が秦野で暮したくなる街づくりをしたい。「暮したいまちNo.1」にしたいと本気で思っています。政治の世界に飛び込んだ第1の理由です。

『グリーンインフラ』とは

→ 自然環境が持つ力を防災・減災に活用する考え方

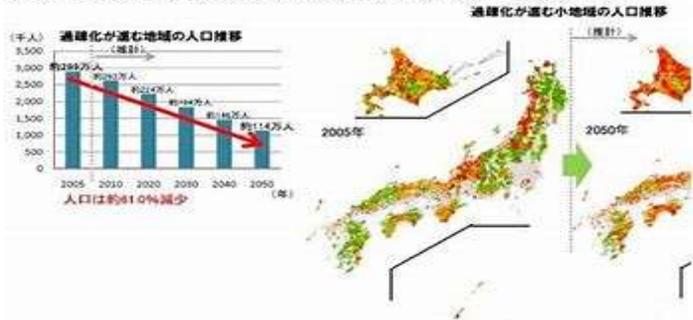
具体的な事例

- 京都府京都市 洪水対策
- 県内の沿岸部 津波対策

津波などから命を守る海岸防災林の植樹

雨水の貯留・浸透機能を持った植樹帯の整備

過疎化が進む地域では、人口が現在の半分以上に





昨今、コロナ禍で益々疲弊している地域も多い。今、首都圏に大規模な直下型地震が発生して政府機能が麻痺してしまった場合どうなると思いますか。

どうなるんでしょう 想像もつかないです



大震災がおきた場合、疲弊した地方自治体では被災地への支援ができません。首都圏が壊滅状態になると日本全体が沈没してしまう。どこかで災害が起きたとき、命と生活を守るための支援ができる力のある自治体が、日本のどこにでもある、ということがとても大事になるんです。

なるほど。いざというとき助けてくれる自治体があちこちにあって心強いですね。



政府には、競争させて負けたものは自己責任、という「競争原理主義」の考えの人もいます。その考え方に欠けていることは、このような危機管理・安全保障を考へないことです。

TPP を例にとると、競争原理では「農産物は安い外国産の輸入を基本にして日本は得意な物を輸出して儲ければいい」となります。

でもモノが安くなるのはありがたいです



災害も戦乱も全くない世界ならそれでもいいかもしれない。でも災害は必ず起きるし気候変動による食糧危機もくるかもしれない。そうすると海外から食料や家畜の飼料が輸入できなくなって、国民が飢えに苦しむ事だってあり得ます。



災害協定も
色々な自治体
と結べるし



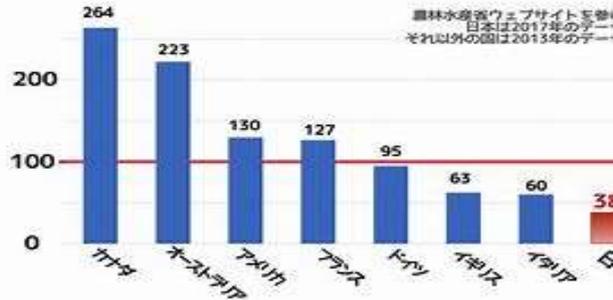
そんな…… 絶対いやです。



私たちが普段から食べ残しをしないように心がけることも大事ですが、いざというとき、国民が飢える事がないように、食糧自給率を上げることが政治の責任です。

私も食べ残しをしないようにこころがけます 食べ過ぎにも注意します (^^)

日本の食料自給率は低い



地方自治体 3つの収入源



国が使い方を決める国庫支出金よりも、現場の知恵と工夫が生きる交付税の充実を！

お金がないって言われたら そうかあって諦めちゃいますよね



そこで「思考停止」ではだめです。財源はある、ということが多くの人に理解されれば変えていくことができる。国民経済や財政の仕組みを先に説明したのは、これが言いたかったからなんです。

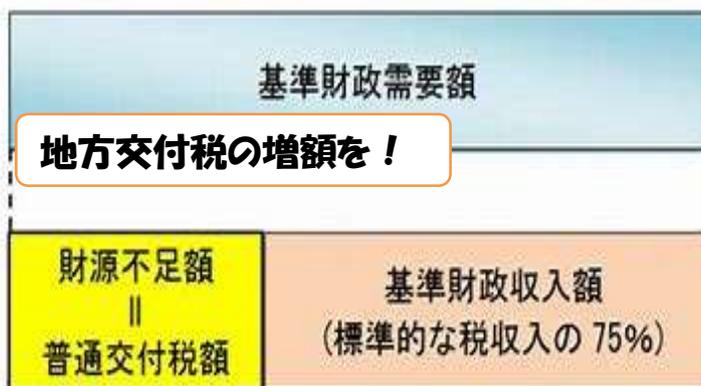
少人数ではいくら正しいことを言ってもびくともしません、多くの市民、他の地域の有志、国や県の見識高い政治家などと認識を共有し、共感の輪と連携を重ねていけば、大きな力になります。

財源はほんとにあるわけですからね



はい。もちろん効果のない無駄な公共事業などやるべきじゃないです。でも今は、国が国債発行して交付金を増額して、地方が住民の生命と暮らしを守るための事業を創意工夫して実行していくことが肝要と思います。

話がつながいました



さとうさんの言われることを理解してる人って少ない気がします……でも秦野から国を動かせたらすごいですね



現状に安住して、ぼーっとしてたら自治体もどんどん廃れてしまいます。公務員

や政治家の多くは「破綻論者たち」がマスコミを通して長期間言ってきた膨大な嘘を信じ切ってますから。それを変えていくのは大変なこと。

でも諦めたらだめです。ただ、最近になって、与野党の国会議員の中にも財政出動の必要性がわかる人たちも出てきています。その人たちと連携していき、地域を変えるための大きな力にしていきたいと思います。

ダイヤモンド編集部 2019.10.28

全国自治体、財政破綻度ランキング【全国自治体、ワースト10】

順位	都道府県	市町村	財政破綻度	経常収支比率(%)	財政力指数	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)
1	北海道	夕張市	468.5	121.8	0.19	73.5	632.1
2	福岡県	大任町	273.4	98.6	0.19	17.1	357.8
3	京都府	宮津市	268.8	103.8	0.42	20.3	247.0
4	奈良県	河合町	268.3	103.2	0.54	20.6	282.0
5	大阪府	泉佐野市	266.4	109.6	0.95	18.2	352.6
6	神奈川県	三浦市	261.3	103.0	0.63	17.5	313.6
7	大阪府	忠岡町	260.2	109.4	0.57	17.8	187.9
8	高知県	土佐清水市	260.1	93.5	0.26	18.9	293.2
9	沖縄県	伊平屋村	258.0	85.0	0.09	6.8	594.4
10	青森県	大鰐町	256.6	97.3	0.22	18.8	196.4

DIAMOND

なるほど。将来世代のためにも、私たちの日々の心がけ、行動は大事ですね



よく将来世代にツケを回すな、って言いますが、必要な事業を税金の無駄遣いと言って、重要な基礎研究に政府がお金を出さず、感染症対策も後手後手になる。またインフラがボロボロになって災害に弱く命を守れない郷土になっていく。そんな国を将来世代に渡すことこそ、将来世代にツケを回すことなのではないでしょうか。



将来世代につけを回すなっていう意味を完全に取り違えてました



目からうろこ



コロナ禍の中、東京から離れた地方でも仕事ができるようになりつつあります。その意味では秦野は都心からほどよく離れていて自然も豊かです。秦野の魅力を引き出し、世界中の多くの人に届くよう響かせていきたい。そのために全身全霊をささげていきます。



さとう伸一 ファイト!



.....ありがとうございました。

国の財政と地方自治、これからの秦野のまちづくりについて一緒に考えました。

日常の改善、改革は大切ですが、これからは、秦野が変革していくための、政治家が必要です。

「秦野の未来を切り拓く、次の世代への架け橋」として、さとう伸一は、継続から変革していく原動力となっていく覚悟です。……

